



〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-2-9

プラネット南森町ビル 8 階

電話 06-6352-3400 FAX 06-6352-3401

メール saposen-osaka@lemon.plala.or.jpホーム <http://www.saposen-osaka.org>

編集・発行/ NPO 労働と人権サポートセンター・大阪



サポートセン通信 45号 目次

- ・カジノありきの万博に反対する人びとの運動が続く 1～3 ページ
- ・新・(大阪) 市政改革プラン(素案) 民間にできることは民間に委ねる 4 ページ
- ・ピースフェスタ IN おおさか2024の案内と賛同のよびかけ 5～6 ページ
- ・サポートセン総会記念講演「大阪万博の本質を考える」の案内と会員加入のお願い 7～8 ページ

カジノありきの万博に反対する人びとの運動が続く

万博アメリカ館のスポンサーにカジノ運営事業者

4月17日在日アメリカ大使館は、大阪関西万博の同国のパビリオンのスポンサーにつくことでネバダ州ラスベガスに本拠を置くカジノ運営事業者の「MGMリゾート・インターナショナル」と基本合意書を交わしたことを明らかにした。同社の日本法人の「合同会社日本MGMリゾート」はオリックス(株)との共同出資により大阪IRカジノを事業目的として「大阪IR(株)」を設立、現在夢洲のカジノ建設予定地を大阪市が費用負担した790億円で土地地盤整備対策工事を進めている。

ギャンブル依存症「元通訳の事件」 マネーロンダリング捜査で発覚

大リーグの日本人選手の元通訳が連邦検察に訴追された事件でのギャンブル依存症が注目された。検察当局とMGM関係者との司法取引の過程で「元通訳の違法スポーツ賭博事案」が発覚した。

ギャンブル依存症やマネーロンダリングに立脚したビジネスであるカジノに反対して、その前座や露払い役として存在する2025年大阪関西万博の中止を求める大阪の市民と労働者による運動が絶え間なく展開されている。その一端を紹介する。



マネーロンダリング(資金洗浄)とは
違法行為によって得た現金から、出所を消し、
正当な手段で得た現金と見せかけることである。
捜査機関、司法機関の摘発を逃げる目的で行う。

施設の場所である大阪湾上の夢洲の土中の有害物質、地盤沈下、地震の液状化リスクの問題点は解消されていない。そして大阪府と大阪市は2月、万博の誘致から開催まで府市が負担する総額を計1325億円であることを公表した。このうち大阪市の負担額は約748億円で277万人市民1人当たりの

負担は約 2 万 7000 円となる。万博開催、開発プロジェクト優先の財政運営は市民に負担を強いる。

13万4,402筆の万博中止要請署名を提出 どないネット

「大阪維新」による「大阪都構想」＝大阪市解体反対し、地下鉄・水道などの民営化、夢洲への万博・カジノ誘致などに反対する情報発信を行ってきた市民団体の「どないする大阪の未来ネット（略称 どないネット 大阪市北区天神橋 2-2-9 プラネット南森町 8 階）は 2 月 9 日午後、経産省・近畿経済局を訪れ、全国から集まった 134,402 筆の「大阪関西万博の中止を求める要請署名」（オンライン署名 132,060 筆 直筆 2,342 筆）を提出した。



また署名提出に先立ち同日「どないする大阪の未来ネット」や「カジノを止める府民の会」などの市民や労働者約 400 名が参加して大阪市役所周辺でのアピール行動を行い、市役所周辺パレードに続き市役所を囲むヒューマンチェーンを行った。



港湾労働者 カジノ誘致の中止・撤回を申し入れ

4 月 11 日全国港湾労働組合連合会（全港湾など 7 組合で構成）の役員と「カジノに反対する大阪連絡会」（労組・民主団体で構成）の代表が大阪市役所を訪問して港湾労働者から集めた「カジノ計画の中止・撤回を求める知事・市長に対する要請署名」13,591 筆を含む 24,026 筆の署名を大阪府市 IR 推進局に提出した。



万博開催の中止を主張するものではないが、問題点を指摘する新聞の論説を紹介する。

毎日新聞 4月23日 社説 大阪万博まで1年 盛り上がりぬ理由直視を

大阪・関西万博の開幕まであと1年となった。にもかかわらず、国民は開催の意義を実感できず、盛り上がりを欠いている。

大阪府・市の調査によると、「万博に行きたい」という人はむしろ減っている。2022年度は全国で41・2%だったが、23年度には33・8%に低下した。

日本国際博覧会協会は前売り入場券を1400万枚販売する目標を立てているが、4月19日時点で155万枚しか売れていない。「体験したい」と思わせる魅力が伝わっていないのではないか。

前回の大阪万博が開かれた1970年当時、海外旅行は高根の花だった。紹介された最新の科学技術や外国の文化は人々の好奇心をかき立て、高度経済成長の先にある明るい未来を予感させた。

半世紀たった今、事情は大きく異なる。気候変動など経済成長の負の側面が深刻化している。インターネットで世界中がつながる一方、人工知能（AI）や生命科学など、技術の進歩そのものに不安を覚える人も多い。

人口が減少し、低成長が常態化する中、大型イベントを起爆剤に経済活性化を図る手法への懐疑的な見方が広がっている。

今回の万博も旧来型の発想で誘致された。カジノを含む統合型リゾート（IR）開発との相乗効果を期待して、大阪を拠点とする日本維新の会が打ち出したものだ。

開催ありきで進められた結果、理念が後付けになった感は否めない。「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマは抽象的で、メッセージが分かりにくい。

費用もかさんでいる。会場建設費は当初の1250億円から最大2350億円と1・9倍に膨らんだ。運営費も1・4倍増の1160億円となった。

建設費の3分の2は国と大阪府・市が税金で負担する。運営費の多くは入場料収入で賄われるが、赤字になれば誰かが穴埋めしなければならない。物価高が続く中、これ以上国民に負担を強いることは許されない。

今、万博に求められるのは、先行きが不透明な時代における羅針盤としての役割だろう。開催するのであれば、固定観念にとらわれず、新たな価値観と出会える場にすべきではないか。

新・市政改革プランの基本的考え方 民間にできることは民間に委ねる

2024年2月に発表された今後4年間の大阪市の行財政運営の基本プランのあたる「新・市政改革プラン」（素案）では更なる公的セクターの縮小と公務員の削減が計画されている。

（資料1）これまでの市政改革の成果

	平成17年度 (2005年)	令和4年度 (2022年)	成果
1. 職員数	47,470人	35,827人	22,600人削減 ^{※1} (約48%減)
2. 外郭団体 ^{※2} 数	146団体	15団体	131団体削減 (約90%減)
3. 市債残高	5兆 5,022億円	2兆 9,721億円	2兆5,301億円削減 (約46%削減)
4. 将来負担比率 ^{※3}	263.8% ^{※4}	— ^{※5}	大幅に改善

※1 府費負担教職員の市への移管に伴う職員数の増加（約11,000人）を除いた削減人数

※2 国や地方公共団体とは別の組織でありながら、その援助を受けて行政を補完する役割を担う団体

※3 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※4 将来負担比率については、平成19（2007）年度決算から公表

※5 充当可能財源等が将来負担額を上回ったため「-」となっている

「改革プラン」では「職員数の削減」と「外郭団体数の削減」そして「市債残高の削減」を市政改革の成果として打ち出している。今後の取組方針のトップに「官民連携の推進」を据えて、「民間にできることは民間に委ねる」をキャッチフレーズにして「普通ごみ以外の収集業務の全面委託化」を実施することを打ち出した。また「技能労務職員においては災害時対応などの公の責任を果たす」と述べながらも「委託化、効率化を図りながら削減を進める」としている。

3月2日大阪府中央区内で「どないする大阪の未来ネット」「フューチャーおおさか」「大阪モニ太」「サポセン大阪」の共催により「大阪市政改革プラン（素案）」の学習会を52名の参加で開催し、パブリックコメントに質問・意見を提出し「大阪市の考え方」を言質化する取組みを進めている。

市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）のウェブサイトの「ひろば」2023.11に「大阪地方自治研究センター」の山口勝巳さんが「『維新』とは何か」と題する論考を寄せている。

「解体される大阪のコモンズ」の章で「都市インフラや保健医療、教育・福祉などの社会的共通資本の大切さが再認識されている。とくにエッセンシャルワーカーといわれる人的資本の確保が重要であり、これらは人材育成も含めて公的セクターに確保される必要がある。公務員は減らせばいい、必要なら市場から調達すればいい、といった考え方はもはや時代遅れである」と論じる。

みんなで作ろう、明日の平和!

ピースフェスタ in おおさか 2024

Peace Festa in Osaka 2024

5/12 日 11:00 ~ 16:00
(雨天中止)

いくのパーク(御幸森小学校跡)

大阪市生野区桃谷 5 丁目 5-37
鶴橋駅から徒歩 12 分・桃谷駅から徒歩 12 分

入場無料



キジムナー

大阪朝鮮歌舞団

ちすん&すだっち

カオリンズ

「月桃の花」歌舞団

いなのとひら・のとはこば

裏猫キャバレー

Swing MASA & 川口真由美

天真爛漫☆



主催：ピースフェスタ実行委員会 代表：川口真由美

連絡先：全港湾大阪支部内 Tel:06-6575-3131

各 位

「ピースフェスタ in おおさか」賛同のお願い

皆様におかれましては益々ご清栄のことと存じます。

さて、既にご存知の通り、2023年5月21日、扇町公園にて平和を願う音楽と食の祭典『ピースフェスタ in おおさか』が開催されました。

開催に至っては、趣旨や開催意義を多くの個人・団体の皆様にご理解をいただきましたこと大変感謝いたします。

さて、政府は、2022年12月16日、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛整備計画」の改定を閣議決定しました。これにより政府は、「敵基地攻撃能力」に代えて「反撃能力」という用語を用いて、相手国の領域内にあるミサイル発射手段等を攻撃する敵基地攻撃能力よりさらに幅を持たせた表現で武力の保有を決定し、それに伴い、5年間で総額43兆円もの防衛費の大幅な増額を決定しました。

いま、世界ではロシア・ウクライナ戦争、イスラエルのパレスチナ（ガザ地区）無差別攻撃いわゆるジェノサイドが行われ多くの市民の命が失われています。また、沖縄や南西諸島では辺野古新基地建設をはじめとする琉球弧の島々は軍事要塞化と急速に進んでいます。

さらに、朝鮮の偵察衛星をミサイルと言いJアラートを発出、中国による台湾有事と決めつけ国民に防衛必要性を煽り、不安を洗脳しています。この様な、アメリカの軍需産業発展の片棒を担がされ戦争をできる国づくりへと邁進する政府にNOを突き付けるために多くの市民に訴えていかなければなりません。

また、1月1日に発生した能登半島地震の際、多くの人命が失われました。自然災害は、防ぐことは出来ません。しかし、原子力発電所の事故は、東日本大震災の教訓から防ぐことができます。原子力発電所の再稼働にNOを突き付けなくてはなりません。

私たちピースフェスタ in おおさか実行委員会はこの想いを胸に昨年のフェスタを総括し、より良い祭典を作り上げていく所存です。

引き続き皆様には、フェスタの趣旨と意義をご理解の上、成功に向けてのご賛同を心よりお願い申し上げます。

日 時：5月12日（日）11時開始

場 所：いくのパーク（旧御幸森小学校：大阪市生野区桃谷 5-5-37）

賛 同 金：個人 500 円/1 口 団体 3,000 円/1 口

振 込 先：ゆうちょ銀行 口座記号 00920-9 口座番号 284673

加 入 者 名 沖縄と繋げるキャラバン

事 務 局 全港湾大阪支部 06-6575-3131（横山宛）

※ 振込用紙にて入金いただくか、イベント関係者に直接お渡しして頂く事も可能です。

振り込まれる方は事前に事務局へご一報いただきます様、よろしく申し上げます。

名前/名称	公表	可・否
-------	----	-----

ピースフェスタ in おおさか

総会記念講演「人類館事件をとおして大阪万博の本質を考える」講師 丹羽雅雄弁護士
会員・非会員を問わずご参加いただけます。多数のご参加をお待ちしております。

2024年4月17日

会員の皆様へ

NPO労働と人権サポートセンター・大阪 2024年度第16回通常総会のご案内

日頃より当法人の活動にご支援・ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

第16回通常総会を下記要項で開催いたします。第16回通常総会へのご出席をお願い申し上げます。

総会のご出欠のご返事は同封ハガキ（総会出欠&委任状）にて、5月24日（金曜日）までに返送をお願い致します。総会の成立には会員の過半数の方のご出席が必要となりますので、ご出席がかなわない場合は、委任状への記入も宜しくお願い致します。

記

※日 時：2024年6月1日（土）

総 会：14時～15時（受付開始：13時40分）

記念講演：15時より（質疑・応答を含めて、16時30分終了予定）

テ ー マ：「人類館事件をとおして大阪万博の本質を考える」（仮題）

講 師：丹羽雅雄弁護士

※（参考）東京新聞Webより（木原育子）／23年12月17日掲載

華やかで明るい未来を演出する万博だが、歴史的には列強が植民地支配に猛進した帝国主義に根をもつ。さまざまな地域の先住民族を生きたまま「展示」して「見せ物」にした「ヒューマンズー（人間動物園）」は人類の負の歴史だ。120年前の大阪でも「学術人類館」事件と呼ばれる問題が起き、2025年大阪・関西万博も懸念すべき動きが出ている。差別思想を源流にする万博を継承する必要があるのか。脈々と続く問題を考えた。

※会 場：PLP会館4階小B会議室

大阪メトロ堺筋線 扇町駅4番出口より徒歩3分

JR大阪環状線 天満駅改札口より南側へ徒歩5分

※記念講演に関しましては、会員・非会員を問わず、どなたでもご参加いただけます。多数のご参加をお待ちしております。

特定非営利活動法人

労働と人権サポートセンター・大阪

代表理事・理事・運営委員一同

大阪市北区天神橋2-2-9プラネット南森町8階

電話：06-6352-3400

FAX：06-6352-3401

E-mail：saposen-osaka@lemon.plala.or.jp

会員でない方も新たな会員としてご加入いただければ幸いです。

2024年4月17日

会員・関係団体の皆様へ

特定非営利活動法人
労働と人権サポートセンター・大阪
代表理事・理事・運営委員一同

2024年度会費納入ご協力のお願い

平素からのご活躍に敬意を表します。
また、日頃より当法人の活動にご支援・ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

当NPO法人も、皆様のご支援・ご協力により今年3月末で16年目を迎えることとなりました。

学者・弁護士・労働運動活動家を結び、地域運動の情報発信・交流の「場」としてのサポセン事務所のプラットフォームとしての機能を維持するために、引き続き会員として「サポセン」を支えて頂きますようお願い致します。

また、大変失礼かと存じますが、会員でない方も郵便振替用紙を同封させていただきますことをご許しいただき、新たな会員としてご協力をいただければ幸いです。

以上、宜しくお願い致します。

※会費納入は、同封の郵便振替用紙をご利用いただくか、ゆうちょ銀行口座にお振り込みをお願い致します。なお、郵便振替の場合はATMで手数料110円の負担があります。（但し、ゆうちょ銀行通帳からの振込の場合は手数料負担がありません）

●会 費（年間）

※個人会費：年間一口 6,000円

※団体会費：年間一口 10,000円

*郵便振替：口座番号：00920-7-271589
名 義：労働と人権サポートセンター・大阪

*ゆうちょ銀行：口座番号：記号 14100
番号 57633131
名 義：ロウドウトジンケンサポートセンター オオサカ

*他行からゆうちょ銀行への振込の場合
店 名：四一八（ヨンイチハチ） 店 番：418
預金種目：普通預金
口座番号：5763313

なお、サポセン通信Web版を毎月メール送信させていただきますので同封の郵便振替用紙にメールアドレスを記載していただくか、ゆうちょ銀行への振込の場合は、下記サポセンE-mail（住所・氏名・振込日を明記）までお知らせください。

●お問い合わせ先

大阪市北区天神橋2-2-9プラネット南森町8階

電話：06-6352-3400

FAX：06-6352-3401

E-mail：saposen-osaka@lemon.plala.or.jp

以上